

団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 日本EVクラブ愛知

所在地	<p><事務所> 〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町5-114三和ビル2F TEL:0586-81-7794 FAX:0586-81-7787 E-mail:jevca@gamma.ocn.jp <クラブハウス> 〒470-0207 愛知県西加茂郡三好町福谷字落合33-2 (EV工房の看板あり)</p>		
ホームページ	<p>http://www2.gol.com/users/yutaka (日本EVクラブ愛知) http://www.ev-club.com/ (日本EVクラブ愛知) http://www.jevc.gr.jp (日本EVクラブ)</p>		
設立年月	1995年10月 1日 *認証年月日(法人団体のみ) 年 月 日		
代表者	井戸田幸子	担当者	水野裕司
組織	<p>スタッフ 4名 (内専従 2名) 個人会員 21名 法人会員 3名 その他会員(賛助会員等) 10名</p>		
設立の経緯	<p>日本EVクラブは、1994年10月に、自動車評論家の館内端(現日本自動車連盟理事)が代表となって設立した、市民団体です。1994年秋の第1回EV(電気自動車)手作り教室に、現愛知支部代表の井戸田幸子が参加し、無事卒業。この模様は、NHK衛星放送で放映されました。その後、1995年3月から7月、アメリカのEVレースを見学して帰った井戸田は、フォルクスワーゲンゴルフをEVに改造。鈴鹿の電気自動車レースで3位入賞し、本部から、愛知支部設立を認められました。</p>		
団体の目的	<p>地球温暖化削減をめざし、特にEV(電気自動車)に夢とロマンを持ち、EVや他の低公害車の普及と、21世紀のモータリゼーションの創造を、私たちの問題として考え、メンバー各自が主体的に活動することを目的としています。</p>		
団体の活動プロフィール	<p>1997年トヨタ、ロイヤルサルーンハードトップのEV改造・ナンバー取得(中部初)・日産欧州仕様マーチ改造・等が中日新聞に2回掲載された。その後愛知県よりお誘いを受け、物作りの中部の推進も兼ねて、愛・地球博の誘致に活躍。代表の井戸田は、団体が所属していた「地球市民の会」より推薦されて、愛知万博検討会議の地元代表も勤め、EXPO史上初の公式市民参加の道を開くのに尽力した。開催決定後は、「地球市民の会」(500団体をまとめ、EXPOを支援した)の団体メンバーとして、各種開催盛り上げイベントに協力、また愛知県の委託を受けて「多文化共生事業」として、電動カート手作り教室も開催。また中日新聞に協力して、富山-高山間・EVラリーも実施した。2005年からは、愛・地球博・瀬戸会場にて、市民プロジェクト「集まれ!世界のEV(電気自動車)」を、主に「日本EVクラブ愛知」のスタッフを中心として実施・長久手会場・愛・地球広場にも出演した。これら、一連の実績により、2005年国際博覧会協会会長豊田章一郎氏より、感謝状をいただいた。2006年、各種EXPOアフターイベント参加、「環業見本市」にメッセナゴヤ委員会(愛知県・名古屋市・名古屋商工会議所)より依頼を受け、EXPOテーマコーナーに出展。 2007年11月には、上海市での「中国工業博覧会」出展を依頼している。</p>		

活動事業費(平成17年度)300万円

政策の分野
 ・環境活動の普及
 ・
 政策の手段

団体名：日本EVクラブ愛知
 「環境ブック」政策委員会
 担当者名：水野裕司

政策の目的

- 1・環境に関する関係情報、利用方法と製造販売企業の調査
- 2・書店にて300円ほどの安価で販売できる「環境ブック」シリーズを年間に3～4回程、順次に販売していく。
- 3・「環境ブック」関連事項や紹介リンクをはるホームページ・ブログを開設運営する。

背景および現状の問題点

環境活動について多くのボランティア団体や関連企業などが熱心に講習会やPR活動をしているが一般の市民にとっては、消費者となる為「いったい幾らかかるのか」が気になり、一歩前には経済的問題が付いてまわり、関心を持っている者などへの広がりが出てこない。

国民一人一人がそれぞれ少しずつでも環境商品を手にし、利用する事が、環境の政策には非常に重要な事です。

環境に関する雑誌や資料は専門化されていて以外に読みにくく、手に入りにくい。

政策の概要

この問題を解決するには、環境商品の活用方法、商品価格、施工価格を明らかにする必要があり、それを身近な本屋、スーパー、コンビニ等で手軽な価格で購入できる事が解決への第一歩です。

また、インターネットなどを通じてPRや企業へのリンクをはり環境商品などを開発するベンチャー企業の支援になって行く事も大切です。

先日、環業見本市で参加した企業やNPOは実に多く大手企業もあれば小さなベンチャー企業もあります。

大手企業や行政主体の組織で私の政策提言を推進すれば、小さなベンチャー企業やNPO団体がひとつたまりもなく消えて行くか吸収されていきます。

これを調整しながら育てていく新しい組織政策プロジェクトチームと各社企業、団体、研究者、による研究組織のバック団体が必要になります。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

- 1・「環境ブック」制作に当り各企業には、協賛法人会員（会費）になってもらい
- 2・「環境ブック」製作費には会員会費を当てるが、取材や調査費用、交通費、会員募集資料にかかる経費などに初期投資が必要です。
- 3・初版から第3版まで進めば、あとは会員の増加や会社広告費などで運営が自走していきます。
- 4・1版当たり30～50ページで「自家発電ブック（太陽光）・（水・風）・（燃料）」「雨水利用と建物ブック」「田舎暮らしリサイクルブック」等のように各号、テーマ別特集で下記のように

- 1・見開きのメニュー・・・絵や全体利用の写真の様に判りやすく説明をつけて
- 2・研究者へのインタビュー（さわやかな感じの若手の大学助教授や研究者へ）
- 3・テーマに関する小分類と特徴やわかり易く表したデータなど
- 4・各社の商品（利用法と価格とデータ）と施工費用
- 5・裏面とか所々に関連の有料広告を挿入

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

環境大全集「環境ブック」制作委員会

下記の団体や人物に心当たりがありますのでまずは、そこから手を広げていきます

（ホームページ制作・ミニコミ誌制作会社、環境気象学大学助教授、環境関連NPO団体各種）

政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

環境に関心のある一般の方の環境商品に対する理解度を上げるだけでなく、「環境ブック」が身近な店にあると言うことで若者の立ち読みなどにより生活習慣で意外と環境活動に関心が無かった流れを作り、例えばコンビニで割り箸、ストローや買い物袋を受け取らない流行がおこるかもしれないと！！

その他・特記事項

環境商品や環境技術、研究は日に日に進化していくので1～2年サイクルで同じテーマで出版する事はどちら側（企業・製作委員会・ブック愛読家）にもメリットがある。